



帯広市消防出初式におけるバルーンリリース

No. 28

令和元年
12月定例会号

●目次●

定例会の概要	1
一般質問	2～3
議案審査特別委員会の審査概要など	4
都市行政調査報告など	5
常任委員会等の動きなど	6

定例会の概要

帯広市議会は、令和元年第5回定例会を12月2日から20日までの19日間の会期で開催しました。

今定例会では、令和元年度各会計補正予算、条例の制定・改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。

―補正予算、条例制定、指定管理者の指定などは、特別委員会を設置して集中審査―

令和元年度補正予算等は、議案審査特別委員会を設置して集中審査した後、12月17日の本会議で、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

↓ 詳しい審査内容は4ページに掲載

―第七期帯広市総合計画基本構想を可決―

第七期帯広市総合計画基本構想は、新総合計画特別委員会において審査した後、12月20日の本会議で、採決の結果、全会一致で可決しました。

↓ 詳細は6ページに掲載

第七期帯広市総合計画基本構想、とかちプラザやポロシリ自然公園の指定管理者の指定に関する議案などを審査・可決

―付託案件について（議案第100号・陳情第1号～3号）―

総務委員会に付託した「議案第100号 帯広市事務分掌条例の一部改正について」は、総務委員会で可決すべきものと決定し、本会議で採決の結果、全会一致で可決しました。

↓ 詳細は4ページに掲載

「陳情第1号～3号『日米共同訓練に参加する米軍の輸送機オスプレイの補給拠点としての陸上自衛隊帯広駐屯地の活用に対する意見書』の採択及び提出について」は、陳情提出者から、それぞれ陳情書の撤回の申し出があり、本会議で承認しました。

―陳情2件を厚生委員会に付託―

「陳情第4号 国民健康保険制度の改善について」および「陳情第5号 保険薬局に対する無料低額診療事業について」の2件については、厚生委員会に付託し、今後審査を行うことになりました。

―国会等へ意見書を提出―

2つの意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。
意見書の全文は、市議会ホームページをご覧ください。



上から、指定管理者を指定した「とかちプラザ」「ポロシリ自然公園」「緑ヶ丘公園」

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

―要約―

1. 森林整備事業および治山事業の十分かつ安定的な財源を確保すること。
2. 地域の実情を踏まえ、森林整備から木材の加工・流通・利用までの一体的な取組みへの支援を強化すること。

陸上自衛隊帯広駐屯地内十勝飛行場のオスプレイ使用に対する意見書

―要約―

オスプレイの安全性などに不安を持つ市民も一定数おり、市としても積極的に受け入れる状況にないとの基本姿勢をとっていることから、日米共同訓練の決定にあたって、国は市や市民の声にしっかり耳を傾けること。



新中間処理施設の建設費削減に向けて
競争が働く入札・契約を

質 十勝圏複合事務組合の新中間処理施設の整備における発注方法と入札方式の考えについて伺う。

答 発注方法には仕様書発注と性能発注がある。一般的に事業者の創意工夫が働く性能発注の方が低価格になる。入札方式は、品確法に基づき、国が導入を推奨している総合評価落札方式を採用した場合、技術提案と提案価格を総合的に評価して落札者を決定するため、一概に事業費への影響は判断できないと伺っている。

提言 事業費軽減のため、入札・契約は競争が働くような方式を導入すべき。市民負担が一円でも少なくなるよう知恵を絞ってもらうことが大切である。



障がい者就労応援企業の認定を強く要望
誰にも優しいまちづくり

質 障害者の就労施策として、「障がい者就労応援企業の認定」という取組みがある。この取組みへの市の見解を伺う。

答 障害者の就労や企業の理解促進につながると思う。取組み内容や仕事の身などについて研究したい。

質 子ども110番の家のように、認知症110番や障害者110番といった、かけ込み寺のようなものがあればよいと考えるが、市の見解を伺う。

答 認知症110番については、手法の中の一つのアイデアとして考えていたところ。認知症への対応について、より効果的な事業の展開が図れるよう、取り組んでいきたい。



女性活躍推進に向けてイクボス宣言を
SDGsへの取り組み

質 市の女性活躍推進に対する考えは。

答 次期の男女共同参画プランでは、女性活躍の推進を柱の一つと位置づけ、推進目標に市としての取組みも示す考え。

質 市としてイクボス宣言をし、働き方改革に取り組む考えは。

答 市がみずから働きやすい環境づくりに向け一層の取組みをすすめていくことは、市内事業所における意識醸成につながると思うことから検討していく。

質 SDGsの達成に寄与するため、総合計画に基づき重点課題を掲げる考えは。

答 予算編成において重点課題を掲げ、総合的なまちづくりに取り組むことでSDGsの達成につなげたい。



燃やすゴミの9割弱は資源ゴミ
分ければ約300億円の焼却場は不要

質 消費税が導入されて31年。安倍政権のわずか5年間で10%になり、約13兆円もの増税。プレミアム付商品券の費用は。

答 予算は事務費約9891万円。事業費は申請率90%を見込み1億8000万円であるが、11月末の申請率は46%。

提言 不十分な景気対策ではなく、5%への減税で景気、暮らしを回復すべき。

質 世界が温室効果ガス削減に取り組む中、十勝中からごみを集め、燃やす施設の新設に異論もある。資源化への見解は。

答 ごみの減量・資源化は極めて重要。

提言 帯広市の家庭ごみは資源になるものが約9割。資源化を推進すれば約300億円もの焼却施設をつくらずに済む。



【災害に強い安全なまちづくり】
組織再編・ハザードマップ見直し

質 組織再編で新たに設置される危機対策課の編成、機能、役割について伺う。

答 防災や交通安全、防犯を担う組織が一体になることにより、相互に連携し対応する。危機対策全般を専門的に担う組織として、市民からわかりやすく、アクセスしやすくなる。

質 これまでの教訓、問題に対する認識や取組みについて伺う。

答 災害対応は関係部署や機関との連携が重要。災害時には指揮機能を担い、専門部署として迅速な対応に取り組む。

質 ハザードマップの見直し状況を伺う。

答 12月中にホームページで公開できるように、最終的な調整を行っている。



減災防災で安心安全なまちづくり
外国人住民との多文化共生のまちづくり

質 台風15号・19号の教訓から、市の今後の取組みについて伺う。

答 今般の東日本での甚大な風水害を目の当たりにし、その教訓を帯広市における今後の防災対策にもしっかりと生かしていかなければならないと考える。

質 平成31年4月、改正出入国管理法が施行されたが、市在住の外国人の現況と多文化共生推進プランについて伺う。

答 市内に居住する外国人の数は平成30年12月末時点で758人、この5年間で1.5倍。多文化共生については、第六期総合計画において、異なる文化と触れ合い、人と人とのつながりを通じて魅力ある地域づくりをすすめるとしている。

質 帯広市の施設である十勝オーバルが他の町の所有物かのように報道されることは大きなデメリットではないか。

答 報道機関に対しては、所在地を表記するのであれば、帯広の森運動公園とするようお願いをできている。



個人の尊厳を守り、
誰一人取り残さないまちづくりを

質 人口減少に歯止めをかける重要な施策は、働き方と子育て支援。市の嘱託・臨時的任用職員の約8割、保育所や図書館などでは9割前後が女性だが、産休・育休取得など子育て保障の充実には程遠い。会計年度任用職員制度が導入されるが、希望者の無期雇用化への見解は。

答 育児休業の取得が可能な場合も想定しており、更新は4回を上限とする考え。

質 甚大な台風被害などが相次いでいるが、障害者の視点で、誰も取り残さない支援が必要ではないか。

答 障害の特性に応じた支援など課題も多い。次期障害者計画で防災体制整備を重点的な推進項目としてすすめていく。



十勝オーバルの所在地が芽室町？
市民には違和感があるのでは

質 帯広市の施設である十勝オーバルが他の町の所有物かのように報道されることは大きなデメリットではないか。

答 報道機関に対しては、所在地を表記するのであれば、帯広の森運動公園とするようお願いをできている。

質 帯広市体育施設条例における位置表示を芽室町の住所ではなく、帯広の森運動公園とすべきではないか。それにより報道機関の施設表記の対応も今よりは変わってくるのではないか。

答 提案は、施設の表記の統一という観点から検討が必要と考えており、施設が帯広市の所有ではないかのような誤解を招かないよう取組んでいきたい。



大正市街地のまちづくり
日米貿易協定の状況

質 総合計画等、今後の中・長期的なまちづくりの展望の中で、大正地区と大正市街地についてどのように捉えているか。

答 地域住民の目線に立って地域の実情を的確に捉え、コミュニティの維持・確保や都市と農村の交流促進による魅力発信を図りながら活性化に取り組む。

質 日米貿易協定による、帯広市における牛肉、乳製品等への具体的な影響は。

答 本市の重要品目である小麦や牛肉、乳製品などの関税等の撤廃や段階的な削減による安価な農畜産物の輸入増加に伴い、国内産の価格低下や生産者の所得減少が見込まれる。関連産業や地域経済への影響を懸念している。



地域の安心づくりは市民と共に！

質 市民と共に地域の安全・安心をつくり上げることが必要。地震・火災・虐待・放課後の安心づくりの取組みは。

答 建築物の耐震化率は平成30年度末で89.8%。費用の負担感から耐震改修に至らないという意向が多い。火災警報器の設置は令和元年6月で73%。ひとり暮らし高齢者宅への訪問により状況を確認している。児童虐待の相談件数は平成30年度が75件。原則、通報後48時間以内に家庭訪問し状況を確認。虐待防止のため育児の相談・支援を強化。児童保育センターの待機児童は令和元年11月で12名。子どもの居場所づくり事業など地域の方々と連携し、健全育成に努めている。

質 市民と共に地域の安全・安心をつくり上げることが必要。地震・火災・虐待・放課後の安心づくりの取組みは。

答 建築物の耐震化率は平成30年度末で89.8%。費用の負担感から耐震改修に至らないという意向が多い。火災警報器の設置は令和元年6月で73%。ひとり暮らし高齢者宅への訪問により状況を確認している。児童虐待の相談件数は平成30年度が75件。原則、通報後48時間以内に家庭訪問し状況を確認。虐待防止のため育児の相談・支援を強化。児童保育センターの待機児童は令和元年11月で12名。子どもの居場所づくり事業など地域の方々と連携し、健全育成に努めている。

上野 庸介 議員
(市政)



交通政策専門部署の新設および
若者の意見を取り入れる方策を

質 全国の様々な自治体で既に設置されている、交通政策を総合的に担当する専門的な部署を帯広市においても設置する予定があるか。

答 来年度に予定している組織再編において、新たに都市環境部に都市政策課を設置し、バス、JR等の交通機関と都市計画を総合的に所管する部署としたいと考えている。

質 若者が政治参画できる場の設置など、何らかの取組みをすすめる考えは。

答 若者の意見を取り入れる場の設置、提供など、若者がまちづくりに参加していると実感が持てる取組みなどについて調査研究していきたい。

大和田 三朗 議員
(市政)



ライフステージに応じた
歯・口腔の健康について

質 フッ化物洗口は十分なむし歯予防効果が示されている上、厚生労働省のホームページに帯広小学校の実績が示されているが、帯広市の見解を伺う。

答 改めて効果が実証されたことから、実施校の拡大を検討している。

質 今年度実施予定の小学校2校があるが、実施に向けた進捗状況を伺う。

答 農村地域の広野小と市街地の啓西小で3学期からの実施を予定し、説明会などを含め、準備をすすめている。

提言 フッ化物洗口を行っている学校と、未実施の学校の児童には、むし歯の罹患率について、健康格差が出ているというデータがあるため、早急な対応を。

石橋 勝美 議員
(立憲)



SNSの効果―注目される動物園
市職員と地域活動

質 動物園の動物舎や遊具施設は老朽化している。入園者数が増えている中、こうした課題の解決に向けた考えは。

答 長期的な視点で具体的な取組みを毎年度の予算編成の中で検討していく。

提言 課題の解決には多額の費用がかかることから、現状維持という予算確保の考え方を変えるか、寄附や企業協力を得るため、さらなるPRをしていくべき。

質 市民協働の観点から、学校や町内会などの地域活動に多くの市職員が関わっていくべきである。市の認識は。

答 新規採用職員に市民協働に関する研修を実施。全職員に協働のまちづくりへの積極的な参画を周知啓発している。

大平 亮介 議員
(共産)



LGBT理解促進のガイドライン作成を
生徒の声を反映した校則を

質 性的マイノリティなど多様な性の理解促進を図るためには基礎知識や窓口対応などの事例を記した職員向けガイドラインの作成が必要。市の見解を伺う。

答 市職員が性の多様性を踏まえた対応の認識を持つことは大切。理解促進を図るための手法として、職員向けのガイドラインの作成などについて検討したい。

質 子どもたちの声を反映した学校環境のために子ども、保護者、教職員がルールについて対話する場を設けてはどうか。

答 学校だけで一方的に校則を定めるのではなく、子どもや保護者の意見をしっかりと聞きながら見直しを図られるような指導に努める。

小森 唯永 議員
(開政)



帯広の森の管理について
新中間処理施設について

質 帯広の森の管理に関し、しっかりと予算を取ってもらいたい。市の見解は。

答 今定例会に関係議案を提出している。間伐等の適切な管理を行っていきたい。

質 現在、十勝圏複合事務組合において計画されている新中間処理施設の見積金額285億円の根拠は。

答 各業者から聞き取った個別具体の数字は、17回開催された検討会議の資料には示されており、示すことができない。

質 現在の施設をリニューアルした場合の金額を出したことはあるのか伺う。

答 9月と10月の2回の検討会議でリニューアルの検討がされているが、資料の中で事業費は示されていない。

大竹口 武光 議員
(公明)



OMソーラーの効果と市の見解
フレイル予防の具体的な施策を講ずるべき

質 環境モデル都市として、OMソーラーの活用も大変有効な取組みであると考え、市の見解を伺う。

答 太陽熱を利用して建物内を暖めたり、お湯を沸かし供給したりするため、温室効果ガスの削減に寄与するシステムである。温室効果ガス削減効果や設置費用、普及動向などの調査研究に努めたい。

質 フレイルは早い時期にその兆候を見つけ、適切な治療や予防に取り組むことで、健康な状態に戻すことが可能。今後の取組みについて伺う。

答 市が作成するパンフレット等によりフレイルの情報を掲載し、関係者との連携のもと健康寿命の延伸につなげる。

藤澤 昌隆 議員
(公明)



猛威を振るうインフルエンザ対策
について

質 学校現場で、インフルエンザに対し、どのような予防対策をしているのか。

答 十分な栄養と睡眠を取り、規則正しい生活を送るよう呼びかけている。また、空気の入れ換えなど十分に配慮している。

質 これだけインフルエンザがまん延しているため、予防接種を学校現場において推奨すべき。

答 学校だけでなく等々で周知するよう、教育委員会として働きかけていきたい。

質 インフルエンザがはやる11月から3月の間、掃除の時間に机やドアを除菌するなどしてはどうか。

答 今後、意見も参考としながら、効果的な予防方法について周知を図りたい。

今野 祐子 議員
(公明)



女性に配慮した避難所の整備
空き家の民泊への活用

質 女性の安心につながる防災対策に向けて、避難所の運営体制を伺う。

答 避難所での男女の宿泊スペースの分離、着替えや授乳スペースの確保など、女性への配慮について防災訓練などの機会を通じて検証や対策をすすめていく。

質 災害用備蓄品として、常温保存が可能で停電や断水時にも有効な液体ミルクの導入に対する市の考えを伺う。

答 製造・販売業者の体制整備や認知度の高まりに鑑み、検討をすすめている。

質 空き家対策の取組みについて伺う。

答 補助制度や相談支援をすすめている。
提言 空き家を活用した民泊の取組みが非常に有効な事例と考えるため検討を。

鈴木 正孝 議員
(無所属)



地方創生の取組み
スポーツを生かしたまちづくり

質 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生の取組みは。

答 大都市圏にはない強みや可能性を生かし、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりをすすめる。

質 スポーツとまちづくりや地域活性化の関係性に対する認識を伺う。

答 スポーツが持つ力を多面的に発揮させることは効果的。関係部局・団体と連携し、活力あるまちづくりをすすめる。

質 スポーツ指導者のハラスメントが大きな問題となっているが、市の認識は。

答 暴言や暴力を用いた指導は相手の心身に深刻な影響を与えるもので、決して許されるものではないと考える。

菊地 ルツ 議員
(立憲)



よつ葉アリーナ十勝は地域を変える？
新たな役割と可能性

質 よつ葉アリーナ十勝への期待と役割機能について伺う。

答 あらゆる人に優しい施設をめざし整備。健常者のみならず、障害者スポーツの利用が広がり、理解し合い、優しいまちづくりにつながるもの。浸水対策として、備蓄倉庫・電気室・発電機室などの諸室を2階フロアに配置しており、停電時には自家発電装置により、72時間分の電力供給が確保される。

質 パラリンピック聖火の採火イベント開催の意向調査を受けた市の認識は。

答 採火イベントにより一人ひとりが互いの価値観を認め合い、共生社会の実現にもつながると認識しており、検討中。

※フレイル…加齢とともに運動機能や認知機能等が低下し、健康な状態から介護が必要な状態へと移行しつつあるが、適切な支援により生活機能の維持向上が可能な状態。

以下の方が助成を受けられるのは、
令和2年3月31日までなのでお早めに！

●肺炎球菌ワクチン助成制度の対象者

対象年齢	令和元年度中に対象となる方の生年月日
65歳	昭和29年4月2日生～昭和30年4月1日生
70歳	昭和24年4月2日生～昭和25年4月1日生
75歳	昭和19年4月2日生～昭和20年4月1日生
80歳	昭和14年4月2日生～昭和15年4月1日生
85歳	昭和9年4月2日生～昭和10年4月1日生
90歳	昭和4年4月2日生～昭和5年4月1日生
95歳	大正13年4月2日生～大正14年4月1日生
100歳	大正8年4月2日生～大正9年4月1日生
101歳以上	大正8年4月1日以前に生まれたの方

※ただし、これまで接種を受けたことがない方に限る

肺炎による入院患者や死亡者は多く、注意が必要であるため、対象者への制度周知に努めるべき。

高齢者の肺炎球菌予防接種

平成26年度より、年度中に左の表の対象年齢を迎える方は、肺炎球菌のワクチン接種の助成を受けられるようになったが、これまでの接種率は38・6%と低い状況である。

児童保育センターの管理運営

現在の児童保育センターの指定管理期間は5年だが、施設の安定運営や支援員の安定雇用などを考慮し、指定期間を長くするなど、指定管理者制度のあり方を検討すべき。

臨時・非常勤職員の処遇改善

令和2年4月から、市役所に勤務する臨時・非常勤職員約2440名のうち、約1400名が会計年度任用職員に移行する見込みとなっているが、公共サービスの提供に欠かせない職員として、職務内容に応じたふさわしい給与体系への見直しや、それを実現するための財源を確保すべき。

令和元年度補正予算等における

主な質疑（議案審査特別委員会）

農業生産体制強化総合推進対策事業
国の補助金を活用し、省力機械などを導入する農業者への支援を行う本事業は、農業の発展に大変効果的だが、制度内容や応募要件が農業者等に十分に理解されていないことから、より一層の制度周知に努めるべき。



動物園の施設整備

入園料を値上げし、施設の充実を図る動物園ができていく。本市においても、入園料値上げの検討や寄附金の有効活用などにより、動物園の魅力向上につながる施設整備に努めるべき。



上下水道の一元化

農村部と都市部の上下水道が一元化されることになるが、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化に対応できるよう、計画的な施設整備をはじめ、効果的・効率的な事業経営に努めるべき。

クローズアップ



市の組織再編に関する条例改正を可決、
令和2年4月から相談窓口などが一部変更になるのでご注意ください

社会環境が変化していく中、組織横断的な課題や新たな政策課題への対応力の強化が必要です。9月定例会で市から、「議案第100号 帯広市事務分掌条例の一部改正について」が提案され、総務委員会での審査を経て、12月定例会で原案のとおり可決しました。提案された議案に関する議決までの経緯をクローズアップしてお知らせします。

9月定例会【議案の提出】

効率的な行政運営を図るため、組織を再編したい。

再編内容

現在の部	再編後の部	再編後に加わる主な事務
政策推進部	政策推進部	税（総務部より）
総務部	総務部	戸籍、支所（市民環境部より）
市民活動部		
市民環境部		
保健福祉部	市民福祉部	国保（市民環境部より）、 市民活動、男女共同（市民活動部より）
こども未来部		
商工観光部	経済部	親善交流（市民活動部より）
産業連携室		
農政部	農政部	
都市建設部	都市環境部	環境、ごみ（市民環境部より）
上下水道部	上下水道部	
学校教育部	学校教育部	青少年（こども未来部より）
生涯学習部	生涯学習部	

総務委員会に付託

10、11月の総務委員会【議案の審査】

議案の詳細な審査を行うため、総務委員会へ議案を付託。
10月28日と11月18日に審査を行いました。

質疑の概要

- 前回の組織再編による成果と今般の再編を行う理由は
- 市民にわかりやすく、相談しやすい体制づくりに取り組むべき
- 一層の庁内連携により、組織横断的な対応力強化を図るべき
- スペシャリストの育成につながる人員配置のあり方を検討すべき
- 組織再編後も社会情勢や職員の勤務実態に合わせ、柔軟に組織の見直しを検討すべき

採決

原案のとおり可決すべきものと決定

委員長が本会議に報告

12月定例会【委員長報告・討論・採決】

賛成はするが、ただし・・・

附帯決議

市民活動部とこども未来部の統合により、市民活動や子育て支援施策が後退する懸念があり、また、危機対策をさらに充実させていく必要もある。

このため、議会における質疑を踏まえ、必要な予算の確保、施策のより一層の効果的な推進に努力を重ね、今般の組織再編の実効性を上げることを求める。

採決

原案のとおり可決
（全会一致）

討論

原案に賛成

稲葉 典昭 議員（共産）

前回の組織再編から12年。今回は、連携・調整力の強化をめざし、部の統合再編、より効率的な執行体制と対応力を備えた組織へマネジメント体制を強化するというもの。市長の権限に属する事務分掌だが、何点か意見を申し上げる。人口問題の根底にあるのは、貧困と格差の拡大。こども福祉室長直轄で子どもの貧困対策本部を設置しての取組み、経済部と農政部の連携の仕組み、環境とエネルギー部門の一体化を求める。

※会計年度任用職員…市役所等で働く臨時・非常勤職員は、これまで様々な雇用形態にあったが、その多くが令和2年4月より新設される「会計年度任用職員」として任用されることになる。これにより、任用方法の明確化や一部処遇改善などが図られる。

都市行政調査報告

先進自治体の事例を学び、今後の委員会調査の参考とするために行った調査の概要をお知らせします。調査報告書は、ホームページまたは市庁舎議会棟2階図書室で閲覧することができます。

厚生委員会

調査日	調査先	調査事項
11月6日	埼玉県さいたま市	子ども家庭総合センター「あいぱれっと」
11月7日	長野県松本市	食品ロス削減・ごみの分別の取組み
11月8日	静岡県三島市	スマートウェルネスみしま

石橋 勝美 委員長所感

本委員会は、さいたま市、松本市、三島市を調査しました。さいたま市では、子ども・家庭・地域の子育てを総合的に支援する中核施設「あいぱれっと」を視察。現状や相談対応などについて調査しました。松本市では、食品ロス削減とごみの分別の取組みを学びました。環境問題は今後の課題であり、各委員から食品ロスの削減方法などについて様々な質疑がありました。三島市では「スマートウェルネスみしま」について学びました。市民の健康寿命の延伸や幸福度の向上、地域活性化に向けた取組みであり、健幸マイレージなどの事業を通じ、人も都市も一緒に健康になるというものです。以上の取組みを参考に、今後の市政に反映できるよう議論していきます。



産業経済委員会

調査日	調査先	調査事項
11月6日	山口県宇部市	オープンイノベーション推進事業
11月7日	福岡県みやま市	エネルギーの地産地消
11月8日	鹿児島県	畜産振興の取組み

西本 嘉伸 委員長所感

本委員会では、宇部市・みやま市・鹿児島県を訪問、調査しました。宇部市では、起業・創業を志す人材の育成による若者の地元定着や地域経済の活性化を目的とした事業を行っており、人や仕事づくりの拠点「うべスタートアップ」におけるワンストップ相談や各種セミナーなどに取り組んでいました。みやま市では、日本初の事業会社を設立し、家庭などへの低圧電力売買で得た利益を地域課題解決に活用するなど、エネルギーの地産地消の取組みを調査しました。鹿児島県では、全国トップの飼育頭数を誇る家畜・家禽、「鹿児島ブランド」の畜産物の生産振興について調査しました。これらの事例を今後の議論の参考にしていきます。



建設文教委員会

調査日	調査先	調査事項
11月6日	福岡県宗像市	空き家対策の取組み
11月7日	山口県下関市	コミュニティ・スクール推進事業
11月8日	東京都狛江市	「笑育」の取組み／不登校支援モデル事業

清水 隆吉 委員長所感

本委員会は、福岡県宗像市、山口県下関市、東京都狛江市の3市に赴き視察しました。宗像市では、空き家の適正管理と利用促進のため、各金融機関、司法書士会、廃棄物収集運搬処理業者やシルバー人材センターと協定を結び、多角的に対策を実施していました。下関市では、全国に先駆けて全小・中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校・家庭・地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」の実現を図っていました。狛江市では、笑いを表出する過程で自己肯定感を高め、関わり方の気持ちを育む「笑育」、不登校児童・生徒への教育施策として、学校を離れると体験活動が少なくなるという背景から適応指導教室の充実を図っていました。



地域意見交換会

市民の皆さんと意見交換を行いました

開催日時		会場	男	女	計
11/15(金)	19:00～	啓北コミセン	12	0	12
11/16(土)	14:00～	帯広の森コミセン	3	1	4
	19:00～	西帯広コミセン	4	1	5
11/17(日)	14:00～	大正農業者トレセン	7	1	8
	19:00～	鉄南コミセン	5	1	6
合 計			31	4	35

令和元年11月15日から17日までの3日間、市内各コミセン等で市民意見交換会（地域意見交換会）を開催しました。今年度は、市政全般に関する意見交換を行いました。意見交換会の概要をお知らせします。

いただいた意見・質問などの要旨（抜粋）

議会

。若者をはじめ、市民意見交換会への参加者を増やすため、実施方法の見直しを検討すべき。

防災

。市内の浸水想定区域図の図面が小さすぎて地域の状況がわかりにくい。令和2年3月に新たに全戸配布されるハザードマップは、図面を拡大するなど、わかりやすいものにしてほしい。

保健・福祉

。引きこもり対策は、受け身の体制ではなく、行政から積極的に支援していく必要があるのではないか。

中心市街地再開発

。西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業では、市民に十分な説明がないまま、約27億円もの市税が使われることが遺憾である。

道路・交通

。免許返納後の高齢者などの交通弱者のためにも、バス路線の充実など交通の利便性向上に向けた取組みをお願いしたい。

観光

。幸福駅には案内ボランティアが必要と感じる。老人クラブなどに案内ボランティアの協力を依頼してはどうか。

地域コミュニティ

。町内会への勧誘を行っているが、「加入するメリットがない」など、自分本位な理由で断られることが多い。ゴミ捨て場や道路の改善など、加入による目に見えた効果がなければ、加入促進にはつながらないと思う。

※その他の意見・質問の要旨については、こちらをご覧ください



帯広の森コミセン



啓北コミセン

【意見交換の様子】

常任委員会等の動き

12月～1月

総務委員会

重点調査項目

地方創生・自治体間連携／効果的・効率的な自治体経営の推進／地域防災と市民協働のまちづくり

理事者報告

「12月」日米共同訓練における帯広駐屯地の使用

質問通告

「1月」日米共同訓練における帯広駐屯地の使用

厚生委員会

重点調査項目

環境保全及び廃棄物処理／保健予防・医療及び国民健康保険／高齢者・障害者福祉及び介護保険／子育て支援

付託案件

「陳情第4・5号」国民健康保険制度の改善／保険薬局に対する無料低額診療事業

産業経済委員会

重点調査項目

観光振興及び空港活性化／地元企業の振興／農林業及び畜産業の振興

理事者報告

「1月」第3期帯広市中心市街地活性化基本計画（原案）に対するパブリックコメントの結果／日米貿易協定に伴う農畜産物の生産額への影響

建設文教委員会

重点調査項目

道路の維持管理／住まい／緑の保全及び公園の維持管理／上、下水道施設の維持管理／学校教育

質問通告

「1月」スポーツ大会派遣支援／新総合体育館

議会運営委員会

協議事項

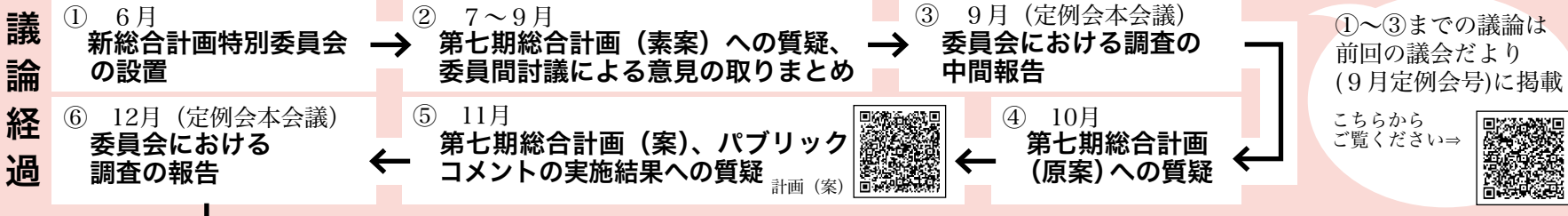
令和元年第5回定例会の運営／議会運営検討項目

議会トピックス

第七期帯広市総合計画基本構想を議決しました

新たな総合計画（第七期帯広市総合計画）は、先行きを見通すことが難しく、様々な困難が想定されるこれからの10年間において、市民と行政が力を合わせて、より良い地域社会をつくっていくための指針となる計画です。

新総合計画特別委員会では、6月から12月までの12回にわたって委員会を開催し、調査および審査を行いましたので、その結果をお知らせします。



委員会調査報告（要旨の抜粋）

- 市民憲章や都市宣言などの歴史を踏まえ、人口減少時代にあっても、活力あるまちづくりに挑戦していく姿勢を示すべき
- SDGs（持続可能な開発目標）の推進に官民連携で取り組む姿勢を示すべき
- 東北北海道の拠点都市としての役割を担っていく姿勢を示すべき
- 高齢化の進行などにより、今後各地域で生じる諸課題への対応策を示すべき
- 市政への理解と共感が得られるよう、様々な工夫を行いながら、市民との情報共有に努めるべき
- 災害時における企業等との協力体制の構築や積極的な情報収集に努めるべき
- 社会情勢の変化や市民の意見を踏まえ、基本計画等を柔軟に見直しながら、まちづくりをすすめるべき

各議員の意見（新たな総合計画に対する賛成討論）

大林 愛慶議員（立憲）
第七期総合計画では、中・長期的な人口減少が見込まれる中、人口についての新たな考えのもと、活力ある地域社会の実現への取組みの重要性を認識し、「人口減少の抑制」「減少・変化に適応」「変化の中から可能性を見出す」の3つの視点を基本にすすめるとし、まちづくりの目標を4点掲げた。コンパクトな表現となっているが、その内容は多岐にわたり、誰もが夢や希望をもつて幸せに暮らし続けるための目標であると確信する。

大塚 徹議員（市政）
第七期総合計画は大幅にコンパクト化されたが、基本計画に具体的な取組みが示されないことに對し不安を感じる。今後は委員会での議論を分野計画に生かす、推進計画は1年ごとに見直し・修正を柔軟に加えていくという答弁もあることから、計画策定後の市民・議会への真摯な説明を求め、計画の実施については厳しく注視・監視していくことを申し上げ、今回は基本構想部分の議決ということもあり、賛成とする。

稲葉 典昭議員（共産）
七期総は、人口減少の下で初めての総合計画。人口減少、少子化、高齢化が急速にすすみ、労働力人口の減少や地域経済の縮小などネガティブな影響が懸念される。一方、グローバル化や技術革新の進展による新たな活力の創出も期待される。市民に分かりやすく希望を与える基本構想が必要。誰もが経験したことのない人口減少社会をポジティブに、すべての市民の幸せを実現する総合計画に。行政と議会、市民が一体となって実現を。

藤澤 昌隆議員（公明）
公明党会派を代表し、議案第133号、第七期帯広市総合計画基本構想に対して賛成の立場で討論する。説明では、市民にわかりやすくということであったが、その反面、簡略化し過ぎて逆に説明を受けなければわからない内容でもあると指摘もした。時代は困難かつものすごいスピードで変化している。この変化に対応するため、次の10年間の総合計画を市民とともに遂行し、希望の持てるまちづくりとなるよう期待する。

採決

第七期帯広市
総合計画基本構想について
全会一致で可決

第七期総合計画は、市民と市がそれぞれの役割を担いながら、住みよい地域社会を実現するための協働の指針です

～令和2年第1回（3月）定例会開催予定日のお知らせ～

開催日時		会議内容
3月	2日（初日）	13時～ 本会議
	3日	10時～ 議案審査特別委員会
	6日、9日	10時～ 代表質問
	10日～13日 ※10日は予備日	10時～ 一般質問
	16日～19日、 23日～25日	10時～ 予算審査特別委員会
	27日（最終日）	13時～ 本会議

※日程は現時点の予定であり、変更することがあります。

帯広市議会インターネット映像配信 検索

開催中は会議を傍聴できるほか、インターネットからも見るができます。



編集後記

12月議会において、防災、福祉、教育、男女共同参画など、幅広い分野の一般質問が行われました。市民の皆様からいただいた声は、新たな地域課題の発見や解決の糸口につながる大きな力となります。今後も定例会や委員会などで様々な議論をすすめていきますので、議会に感想や声をお寄せいただけると幸いです。議会での議論の様子は、傍聴はもとより、インターネット中継なども行っていますので、ぜひご覧ください。

（編集委員 大平 亮介）